

Contents

\*\*\*\*\*

特集：投票日以後の3つのシナリオ	1p
< 今週の”Washington Post”誌から >	
”Not to Worry – The End Is Very Near” 「案ずるな、終わりは近い」	6p
< From the Editor > 「弱気なつづやき」	8p

\*\*\*\*\*

特集：投票日以後の3つのシナリオ

いよいよ11月2日は米国大統領選挙の投票日。ここまで長い道のりでしたが、来週には嫌でも結果が出ていることになります。しかし本番を直前に控えての各種データが示すのは両候補「横一線」の戦況です。ここに至ってはもはや「どちらが勝つか」を予想すべきではないでしょう。重要なのは「11月3日以後に何が起こるか」です。

今週号が示す3つの可能性は、すべてがほぼ同じ程度の確率で生じうるものと考えておいた方がいいと思います。すなわち ブッシュが勝つ、ケリーが勝つ、誰が勝ったのだから分からない結果になる、の3通りです。

「嫌悪」対「恐怖」の戦い

ブッシュとケリーの間には、政策的にはそんなに大きな違いはない。テロ対策、イラク情勢、経済と雇用など、どの問題でも少なくとも当面の間、打てる手は限られているからだ。

大きく異なるのは両者の個性である。対照的な個性が、両者の支持層をくっきりと分け隔てている。保守とリベラル、南部と北東部、質朴とインテリ、訥弁と能弁、直情径行タイプと深沈厚重タイプといった対比が両者にはある。どちらを支持するかは、いわば有権者の人間性を問うようなところがある。

そして前者の個性を評価するような土地柄はレッドステーツ(ブッシュ支持州)となり、後者を好む地域はブルーステーツ(ケリー支持州)となっている。ゆえにレッドとブルーは、田舎と都会、カントリー・ウェスタンとポップ・ミュージック、ウォルマートとスターバックスといった形で米国を二分している。しかも人口はほぼ同数ずつに。

11月2日の投票は非常に後味の悪いものになりそうだ。なんとなれば、**ブッシュ側が武器にしているのは「恐怖」**（ケリー政権が誕生すれば、米国はテロリストに狙われる or 増税される）であり、**ケリー側のそれは「嫌悪」**（ブッシュは戦争好き or 金持ち優遇 or 単独行動主義など）である。ともにネガティブな感情を支えに戦っている。

2004年選挙戦では、互いに相手を批判する言葉は豊富に飛び交ってきたが、「自分はこうする」という前向きのメッセージは少なかった。こんな対立が、おそらく来週になると僅差で決着を見る。なおかつ、2000年に引き続いて、選挙人（Electoral College）の結果と一般投票（Popular Vote）の結果が相反するかもしれない。どんな結果が出ても、国民の約半数は不満を持つだろう。

手回しの良いことに、Gallup社が今週行った世論調査では、「もし相手候補が勝ったら怒るか？」という質問を発している。結果は下記の通り<sup>1</sup>。

**Q: (Asked of Kerry voters) If George W. Bush is re-elected in November, would you be -- very upset, somewhat upset, not too upset, or not at all upset?**

**Q: (Asked of Bush voters) If John Kerry is elected president in November, would you be -- very upset, somewhat upset, not too upset, or not at all upset?**

	Very upset	Somewhat upset	Not too upset	Not at all upset
<b>Kerry voters</b>	<b>57%</b>	<b>25</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>Bush voters</b>	<b>50%</b>	<b>33</b>	<b>10</b>	<b>7</b>

つまりどっちが勝っても、両陣営の8割の支持者は怒ってしまうわけだ。これでは沈静化には時間がかかる。そして**次の政権は、最大値でも支持率は5割程度という船出**を余儀なくされよう。たとえばケリー新政権であっても、メディアや野党が「最初の100日間は大目に見る」といった吉例の紳士協定は無効となるだろう。

こんな状態で生じる次なる疑問は、「そもそも双方が開票結果に素直に従うのか」である。2000年選挙では、メディアがブッシュの当確を伝えたとき、ゴアがいったん敗北宣言をし、その後、フロリダの情勢変化を見て撤回した経緯がある。しかし**2004年選挙では、どちらの側も容易に敗北宣言は出さない**だろう。そして負けた側が本気でゴネようと思ったら、いくらでも方法は見つかるのである。

そんなわけで、開票結果が出る日本時間11月3日以降に覚悟しておくべきは、「ブッシュが勝つ」「ケリーが勝つ」「勝者が分からない」という3つの事態である。以下、それぞれのシナリオについて検討してみよう。

---

<sup>1</sup> “Bush Retains Lead Among Likely Voters, Now 51% to 46%” 10月26日  
<http://www.gallup.com/poll/content/default.aspx?ci=13792>

## Case 1：ブッシュ再選シナリオ

しかるべき差をつけてブッシュが再選される、というのは、いちばん紛れの少ないシナリオになる。選挙人数である程度の差がつき、一般投票でもブッシュが勝っていれば、ケリー陣営としても文句はつけにくい。この場合の注目点は以下の通り。

### 市場の反応

この場合、端的に言えば、まず株価が上昇するだろう。今週からの米国の「株安、ドル安」は、多分に来週の選挙に関する政治情勢の不透明さを嫌っているものと考えられる。ブッシュ再選によって「選挙後の混乱」というリスクが消えるのであれば、これは大きな安心材料となるはずだ。なにしろ2003年春から1年半の長きにわたって続いてきた、政治上の不確定要素が消えるのだから。

もしも市場の混乱がその後も続くとしたら、それは金融市場が「あと4年もブッシュ政権が続く！」ことを嫌気していることになる。すなわち、双子の赤字という中長期的な問題が市場の関心事となっていることを意味する。この場合、市場はブッシュ大統領を信用していないということになるので、中長期にわたって深刻な事態だといえよう。

### イラク情勢

ブッシュ再選の場合にあり得るのは、イラク情勢が急展開する可能性である。11月2日までの米軍は「我慢に我慢を重ねている」状態であり、逆にテロリスト側は、「ブッシュを落選させるために最大限の力を使っている」状態だった。これでブッシュが明白に勝利するならば、両者の力関係は逆転する。すなわち、米軍側は遠慮する理由がなくなり、テロリスト側は一種、目標を失ったような状態になっているだろう。来年1月にも行われるイラクの選挙のためにも、大規模な掃討作戦が始まるのではないだろうか。もっとも、ブッシュの勝利が僅差であれば、大掛かりな作戦を実行することは憚られるだろうが。

### 閣僚人事

第2期ブッシュ政権の人事は、ある意味、ケリー新政権の人事よりも読みにくい。パウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官の二大巨頭の去就が注目されるのは当然として、後に来る顔ぶれ次第では、2期めのブッシュ外交は1期目と大きく違ったものになる可能性があるからだ。現時点では、対外強硬路線のネオコン派が勢力を失い、代わりに共和党の伝統的現実主義派が復権するのではないかという観測がある。経済閣僚についても、シャッフルがあり得よう。が、なにしろ人事というのは読みがたい。

もっとも、こんなことが関心事になるような展開であれば、以下に述べるようなシナリオに比べればのんきな話だと言って差し支えあるまい。

## Case 2 : ケリー新政権シナリオ

ケリーが勝つ可能性は決して低くない。その場合、過去に何度も繰り返された「現職大統領の敗北と新人への政権交代」というドラマが演じられることになる。周囲は新大統領の力量を危ぶみ、往々にして株価が下げるといったこともある。が、時間がたつにつれ、「新大統領はそんなに悪くはないじゃないか」という声が増えて、株価も戻すというのが普通の政権交代のパターンである。

問題は、今の米国が「テロとの戦争」の最中であり、イラクを事実上の占領下に置いていることだ。戦争中の政権交代といえば、過去の例としてはベトナム戦争中の1968年、ジョンソンからニクソン大統領への交代があるのみであり、このときのジョンソンは自ら身を引いていた。ケリー新政権の誕生は、「戦時下の政権交代」となることは、いくら強調してもし過ぎることはない。以下のようなリスクを指摘しておきたい。

### 引継ぎ期間の発生

新政権が発足するのは2005年1月20日の大統領就任式からであり、新閣僚の顔ぶれが揃うのは通常だと来年3月頃になる。さらに政府全体でおよそ3000といわれる政治任命のポストが、すべて交代するのは半年以上後になるのが通例である。

通常であれば、この程度の政治的空白は容認されるのだが、今回は「戦時下の政権交代」である。つまり政権移行期は、反米勢力にとって絶好の「狙い目」となりうる。少なくともテロ対策とイラク情勢という2点においては、政治の空白は絶対に許されないだろう。それでは最低限、国防総省と国土保安省に関連する引継ぎが、平和的かつ秩序だった形でできるかという問題がある。

筆者のこの疑問に対し、ある米国人アナリストは「テロ対策が重要という点については、両陣営の意見は完全に一致しているため、政権交代時にも密接な協力がなされるであろう。テロリストがこの時期の米政府の脆弱性を期待するとしたら、それは誤りである」と答えてくれた<sup>2</sup>。

たしかにそのように信じたい。しかし過去の選挙戦の経緯を考えれば、政権交代は到底フレンドリーなものにはならないであろうし、そもそもが両者は「テロとイラク」で激突していたわけであるから、引継ぎに当たっても方針上の対立は絶えないだろう。

従い、ケリー新政権誕生シナリオにおいては、「引継ぎ期間が無事に済むかどうか」という点が最大のリスクとなる。「米国政府が機能不全な状態が半年近くできてしまう」ということは、米国以外の国にとっても重要な意味を持つ。この間に予期せぬ国際情勢上の事件や金融不安などが生じた場合、対応が非常に危ういものになりかねないからだ。

---

<sup>2</sup> James C. Orr Oct.18 2004

## 議会との緊張関係

本誌では何度も指摘していることだが、同じ11月2日に行われる議会選挙の方はある程度の見通しがついている。上院は、共和党が51対民主党49という現在のリードをそのまま維持するか、変動があったとしても1議席程度と予想されている<sup>3</sup>。下院では共和党228対民主党206、無所属1という現在の情勢から、共和党が更に議席を伸ばす公算が高い。これは下院においてはゲリマンダーが行われるので、与党が慢性的に有利な構造になっているからだ。

つまり両院とも共和党が多数派になる可能性が高い。従ってケリー新政権は、共和党議会との共存を余儀なくされる。たとえば「年収20万ドル以上の富裕層に対する増税」といったケリーの公約は、議会によってブロックされる恐れがある。新政権の政策的な自由度はかならずしも高いとはいえないのである。

とはいえ、ホワイトハウスと議会が入れ違い（Divided government）になることは、90年代後半のクリントン政権がそうだったように、米国政治ではめずらしいことではない。また、共和党の中でもリパタリアン派などには、「Divided governmentの方が財政赤字均衡に適している」（議会が取れるのなら、ケリー政権でも構わない）という意見があるらしい<sup>4</sup>。また2004年選挙が終われば、その瞬間に2008年選挙が始まるのが道理というものであり、共和党内では次の大統領候補選びが「よーいドン」で始まるだろう。そうなれば、共和党内の結束が保たれるかどうかは保証の限りではない。議会との対立は、ケリー新政権の前途が暗いということをかならずしも意味しないのである。

## 諸外国の反応（特にアジア）

ケリー新政権の発足に対し、欧州、中国、ロシアなどの出方は微妙なものになるだろう。当選の直後から電話外交が始まるはずだが、その際に示される各国首脳の反応は、少なくとも「手放しの大歓迎」ではあるまい。

- ・ 欧州としては、これまでは野党的な立場から、「とにかくブッシュが悪い」と言っておけば何もなくて済んだ。しかし多国間主義を標榜する米国の新指導者が、イラクの多国籍軍への参加を求めてくるとなれば話は面倒になる。
- ・ 中国にとっては、親中派的な言辞の多いケリーは望ましく見えるが、これまでブッシュ政権との間で築いてきた「9/11」後の信頼関係がご破算になるのは惜しいと感じられよう。また、通商問題や人民元レートの問題において、より厳しい要求を突きつけてきそうなのは民主党政権の側である。
- ・ ロシアのプーチン政権は、従来からはっきりとブッシュ支持を表明している。
- ・ もっともケリー政権の誕生を望んでいるのは北朝鮮と韓国かもしれない。他方、六カ国協議が推進力を失うことは、朝鮮半島情勢を難しいものにするだろう。

<sup>3</sup> 無所属のジェフォーズ上院議員は民主党としてカウントしている。

<sup>4</sup> ケリー政権1期の方が、ヒラリー・クリントン政権2期よりもマシだ、という声もあるらしい。（The Economist Oct23 “Divide and rule”）

- ・ 差し迫った注目点として、12月11日に行われる台湾立法院選挙がある。民進党と台連をあわせた独立派勢力が、初めて過半数を超える可能性がある。その場合、中国側は何らかの形で牽制するとともに、ケリー新政権の出方を「瀬踏み」してくるだろう。そのときにどう反応するかによって、中台海峡の問題がクローズアップされてくるはずだ。

### Case 3 : 「四十日戦争」シナリオ

上にあげた2つのケースは、「どっちが勝ったか」がはっきり分かる場合である。が、そうならなかったらどうなるか。すなわち2000年のフロリダ再集計のような事態が、複数の州で発生し、果てしない訴訟合戦に発展する場合である。現時点で予測されているだけでも、以下のようなケースが考えられる。

- ・ 票の数え直しという事態は、激戦州のどこで起きてても不思議ではない。
- ・ フロリダ州で導入された電子投票システムには、「接戦の場合は手作業による数え直しを行う」という州法の定めが実行不能である、というトラブルの種がある。
- ・ 各党が選挙人登録を急激に増やしたために、不正が行われた可能性がある。選挙後に相手側の不正行為を告発する動きが続発しよう。
- ・ コロラド州は、投票方法を「勝者総取り方式」から「比例分配方式」へ変える住民提案を同日に予定している。これが成立するかどうかで、同州の結果は「9-0」になるところが「5-4」になるかもしれない。他方、選挙方法は本来は州議会が決めるべき話であり、これは憲法違反であるという見方もある。どういう結果が出るにせよ、揉めることだけは間違いないだろう。

これらのトラブルが同時多発した場合、またしても州最高裁と連邦最高裁の間を判決が行ったり来たりすることになるのではないだろうか。かくして長期間にわたって米国で政治的空白が生じる可能性がある。

その先のことを予測するのはかなり難しい。が、敢えて言えば筆者は、この空白が40日程度で収束するものとする。なぜなら、12月13日が事実上の締め切りとなるからだ。この日は「12月の第2水曜日の次の月曜日」であり、選挙人集会が行われる日である。2000年もこの日が「事実上の締切日」となった。この日が近づくにつれ、どちらかの候補者に対し「敗北宣言」を迫る暗黙のプレッシャーが高まるはずである。なんとすれば、もしもこの日を過ぎて事態が収拾しないならば、それは「合衆国憲法の危機」になってしまうだろう。

このような「米国版四十日戦争」が始まった場合、米国内はもちろん、世界各国が抱えるリスクは巨大なものになるだろう。なるべくなら、このシナリオだけは見たくないと思うが、考えれば考えるほどその確率ももっとも高そうに見えてしまうのが今日現在である。

## <今週の”Washington Post”紙から>

”Not to Worry—The End Is Very Near”

「案ずるな、終わりは近い」

October 25<sup>th</sup> 2004

\*今週は、ワシントンポスト紙が伝える「とっても身につまされる話」の要約版をご紹介します。過熱しすぎた選挙戦で、普通の市民がこんな悩みを抱えているようです。

<要旨>

米国市民は「選挙前不安症」(Pre-Election Anxiety Disorder)に襲われている。選挙への無関心どころか、世論調査に一喜一憂し、寝食を忘れている。投票日が近づくにつれて、国家は「50対50」に分裂し、戦争は進行し、世論調査は飛び交う。あまりにも僅差であり、候補者やその妻や娘のほんの一言でも、世界の歴史を変えてしまいかねない。

ワシントンに住む民主党員のローラは、投票日が近づくにつれて不定愁訴になっている。彼女は大統領が大嫌いなのだ。「ブッシュについて話すと自分が嫌な人間になる」とまで言う。いつものように夫とブッシュの悪口を言っていると、2歳になる息子が「ママは何を怒っているの?」と尋ねる。悪いとは思いつつ、「外の世界には間違ったこともあるの」と教える。親が幼児相手に演説するのは、選挙前ストレスの古典的な兆候だ。

同じく民主党員のサリーによれば、娘が通う幼稚園の先生が園児全員に模擬選挙への全員参加を決めたという。誰もが立場を明らかにしている昨今とはいえ、「身長1m以上の者は皆立てよ」とは。「私が知っている人は皆が行き過ぎている」と彼女は言う。

症状は超党派で起きている。共和党の側でも接戦になるに従って不満が高まっている。彼らが恐怖するのは詐欺行為だ。共和党員で、2000年のフロリダでも関与した弁護士のマイクは、「民主党は人々を投票に駆り立てようとしている」と語る。共和党が懸念するのは、ケリーが僅差で負けた場合の巻き返しだ。1万人の弁護士を問題州に動員するという噂がある。2000年のフロリダは2004年再集計のほんの序曲に過ぎなかった、となるかもしれない。

ある民主党ロビイストは匿名を条件に、「自分は狂っていると思われたくない。妻にはいつも落ち着けと言われるが、じっとしてられない。国の将来が心配なんだ」と語る。

そんなのはワシントンの話さ、などと言うなかれ。南フロリダに住む学芸員のキャンディスは、ブッシュ・リードの調査を見るたびに鬱になってしまう。街角でブッシュの宣伝物を見るたびに「バカじゃないの?」と嘆く。アラバマの指圧師、ロジャーは選挙のストレスに悩む患者が多いと語る。共和党員の方が多い。「こんなストレスの多い社会では、知らないことが起きるのは本当に怖いんだ。ケリーが当選したら何が起きるか、誰も知らないのに」

政治は通常、極端な政治オタクとプロの人たちだけのものである。が、今年は米国人の人生のすべてが懸かっているようだ。芸術や文学のことなどは、11月2日か中旬を過ぎないと関心を持ってもらえないだろう。環境団体に勤務するマイケルは、最近悪夢を見た。チェイニーの娘がレスだと言ったケリーには投票しない、と人々が決めてしまう夢だ。午前3時半に目が覚めた彼は眠れなかった。「これこそ選挙前不安症だ」と語る。

政治的立場のお陰で親密な友情が壊れる話はよく聞くが、人工中絶や税金といった古い問題は忘れよう。今では選挙それ自体が分かれ目のなだ。選挙前不安症は、深刻でもっともな恐怖である。技術の進歩がそれに拍車をかける。刻一刻と最新データが入り、誰かが仕掛けたスピンははまる。共和党員は、ケリーの勝利がテロリストやフランスに対する宥和だと恐れる。民主党員は、ブッシュ再選は果てしない戦争と封建主義時代への回帰だと信じている。

ベテラン政治顧問のガーゲンは、「両陣営が相手を悪魔化して恐怖を武器にしているから、『わが方が負ければ国が滅ぶ』という恐れが蔓延する」と言う。元共和党政府高官のアブシヤは政治的礼節の喪失を指摘する。指導者の悪意が草の根の不安を招いていると。

選挙で負けたら海外に移住する、と言っている人間もいる。それは普通の人々がよくするところではない。選挙が終われば事実を受け入れ、祝福と嘆きのうちに、いつもの人生に戻らるだろう。そして彼らは人生行路のどこかで、子供たちに何を語るべきかに気づくだろう。

## < From the Editor > 弱気なつばやき

毎日、州ごとの世論調査動向を詳しくチェックしながら、ふと「何でここまでしているんだろう？」と空しくなる瞬間があります。だってこんな知識は、来週になれば確実に無意味になっているでしょうから。

思えば昨年5月16日号で「18ヵ月後を意識するワシントン」(vol.189)を書いて以来、2004年米大統領選挙について、あまりにも多くのことを書き散らしてきました。通巻251号になる本誌の歴史の中でも、これだけひとつの事柄に固執し続けたことはありません。最初は心から楽しんでおりましたが、最近では苦痛を感じることも増えてきました。そして「選挙オタク」としてはまことに心苦しいことながら、投票日直前になって「どっちが勝つか分からない」という今週号をお届けすることになりました。

敢えてどちらかと問われれば、ブッシュの再選に賭けましょう。(但し、大きな金額は御免こうむります)。せつかくですから、筆者の最終票読みをご披露しておきましょう。

### ブッシュ：291

2000年の勝利州に加えてウィスコンシン州(10)とアイオワ州(7)をゲット。激戦州では、フロリダ(27)を意外な差で確保。台風後の被災地を何度も回ったことが勝因か。今回はPopular Vote(一般投票)でも相手候補を上回る。

### ケリー：247

メジャーリーグにおけるレッドソックスの優勝も追い風に、2000年の勝利州に加えてニューハンプシャー州(4)をゲット。激戦州では苦戦の末、ペンシルバニア州(21)を押さえるが、最後の激戦地オハイオ(20)が僅差であと一步届かず。

ちなみに上記票読みで行くと、僅差のオハイオ州(20)がケリー陣営に落ちた場合、その差は「271対267」の4票差に縮まります。さらに、ブッシュが取っている予定のコロラド州(9)で「勝者総取り方式への見直し動議」が成立すると、「9対0」の配分が「5対4」になってプラスマイナス8人の差がつき、見事に逆転してしまうのです。

ということで、オハイオ州とコロラド州の2箇所トラブル発生、やっぱり「四十日戦争」入りは避けられないかも、というのが現時点の「読み筋」です。世紀の大イベントが、くれぐれも無事に済みますように。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)